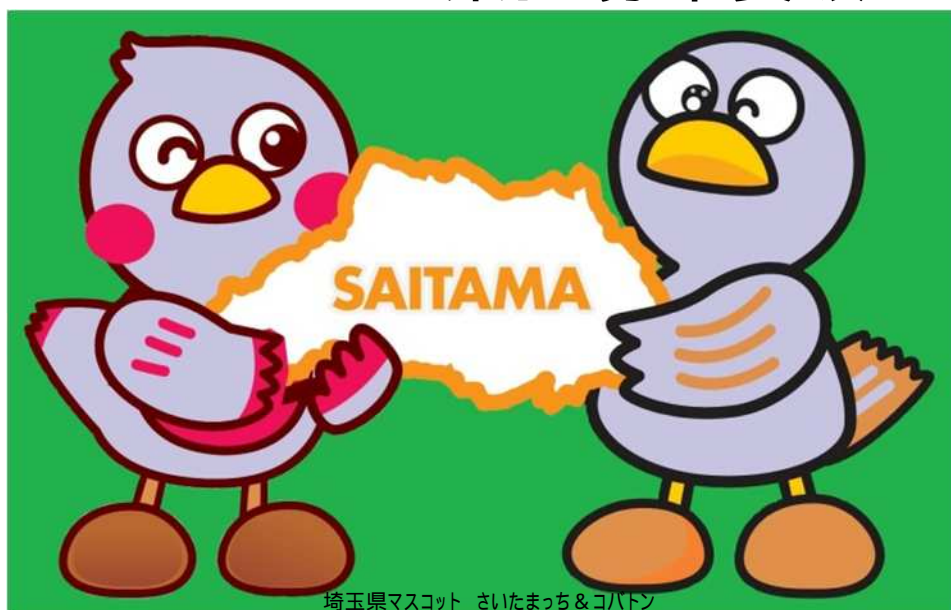


嵐山花見台工業団地拡張地区

エントリー＆オーダーメイド方式による

「エントリー企業」 募集要領



《エントリー受付期間》

平成30年 8月20日(月)から

平成30年 9月28日(金)まで

埼玉県企業局

埼玉県企業局では嵐山町と共に、地元企業の拡張ニーズ等に対応し、雇用創出や地域経済の活性化を図るため、平成30年度より嵐山花見台工業団地拡張地区において、新たに産業団地整備事業を開始いたしました。

そこで、本団地への進出を検討されている企業の皆様のニーズを踏まえた整備を進めるため、造成工事の着手前に整備計画について意見交換、調整を実施する企業（エントリー企業）を募集することといたしました。

「エントリー&オーダーメイド」方式による産業団地整備とは...

立地を検討する企業（エントリー企業）と意見交換を重ねながらオーダーメイドで区画を販売する方法です。

出来合の区画を販売するレディーメイドに比べ、様々な規模の区画のニーズに対応可能であり、必要な規模のガス、水道などのインフラ整備を行うなど、エントリー企業のニーズをできる限り取り入れながら、魅力ある産業団地を整備します。

また、整備計画作成時点でエントリー企業を決定することにより、立地を検討する企業は早期に産業団地の整備計画を把握することができ、スピーディーな操業が可能となります。

意見交換後、本団地の特性及び立地希望状況を踏まえ、引き続き整備計画について調整をお願いする企業を「エントリー企業」として内定させていただきます。

さらには、内定後、企業の御意見等を参考にして作成した整備計画案について御了解いただいた企業を「エントリー企業（分譲候補企業）」として選定させていただきます。

1．嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地の概要

- (1) 所在地 : 比企郡嵐山町花見台・勝田地内
- (2) 交通アクセス : 関越自動車道 嵐山小川 IC から約 1.5km
- (3) 事業主体 : 埼玉県企業局
- (4) 用途地域 : 工業地域 / 地区計画等あり (予定)
- (5) 分譲面積 : 計 63,100 m²
- (6) 分譲契約 : 平成 31 年度 (予定)
- (7) 土地引渡し : 平成 33 年度 (予定)
- (8) 分譲価格 : 25,000 円 / m²程度 (予定)

2. 「エントリー企業」 募集の概要

(1) 申込み受付期間

平成 30 年 8 月 20 日（月）～ 平成 30 年 9 月 28 日（金）

午前 9 時から午後 5 時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）

受付期間内に申込書を直接お持ちになるか、又は郵便でお送りください。

（郵便の場合は 9 月 28 日（金）必着）

(2) 受付場所（窓口）

さいたま市浦和区高砂 3 丁目 1 4 番 2 1 号 埼玉県庁内 職員会館 4 階

埼玉県企業局地域整備課 計画・造成担当 檜山、飯島、森

連絡先 電話：048-830-7117（ダイヤルイン）

e-mail：a7040-02@pref.saitama.lg.jp

(3) 募集対象企業（意見交換を行う企業の要件）

分譲計画地において、製造業、運輸業（倉庫業のみを行う場合を除く。）又は卸売業の用に供する建築物を建設し、操業する企業。

(4) 応募に必要な書類

登録申込書（様式 1）（次の事項などを記載していただきます。）

【立地検討施設の概要】

- ・事業の種類 本団地で行うものについて
- ・業務内容 本団地で行うものについて
- ・予定面積（敷地、建築、延床の各面積）
- ・設備投資額（土地、建物、設備等の各投資額）
- ・雇用人数・地元雇用人数（正社員、パートの各人数）
- ・その他（特別高圧電力の使用） など

(5) 選定審査対象企業（選定する企業の基本的要件）

次に掲げる全ての要件を満たす企業が意見交換を経て内定、選定審査を受けることができます。

審査対象企業を審査の上、今後も調整を続けることが適当と認めた企業を「エントリー企業」として内定、選定させていただきます。

工場等の建設及び経営に必要な資力及び信用を有する企業

事業計画及び資金計画が適切で、土地代金を確実に納入できる企業

税込及び雇用の面で地元へ貢献できる企業

公害防止対策が十分でき、過去に重大な水質事故など、環境に著しい影響を与えたことがない（過去10年以内に埼玉県に損害を与えた（係争中を含む。）ことがないなど）企業
役員に暴力団員又は暴力団関係者がいない企業

（6）意見交換において、必要に応じて提出をお願いする書類

（上記（5）の選定審査の対象企業であることを確認します。）

選定申込書（様式2）

会社の定款

商業登記簿謄本

印鑑証明書

最近2年間の決算報告書

・貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳、製造原価報告書、株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書

・個人事業者にあつては、所得税の確定申告書の写し

最近1年間の法人税（国税）の納税証明書（その1納税額等証明用）

・納税していなくても提出をお願いします。この場合、過去5年間のうちに納税している期間があれば、その時の納税証明書も併せて提出をお願いします。

・個人事業者にあつては、所得税の納税証明書

施設配置計画図

会社概要、会社案内パンフレット、製品カタログ等

製造（製品化）工程の写真

役員等の届出書

その他事前エントリー企業の内定・選定審査に関して企業局が必要と認める書類

3. エントリー申込み後の流れ

「エントリー希望企業」の登録

エントリーの申込みをいただいた企業については、受付後、埼玉県企業局において登録申込書（様式1）等を確認の上、「エントリー希望企業」として登録した旨をお知らせします。募集対象企業の要件を満たしていない場合は登録できません。

登録企業と埼玉県企業局・嵐山町との意見交換

企業と県企業局・嵐山町とで意見交換を行います。

必要に応じて、企業視察（工場等）をさせていただく場合がございます。

「エントリー企業」の内定

意見交換後、必要に応じて選定申込書（様式2）等を提出いただき、引き続き産業団地の整備計画案に関して調整をお願いする企業を「エントリー企業」として内定し、その旨をお知らせします。

登録企業と埼玉県企業局・嵐山町との整備計画の調整

企業が検討している立地計画等を参考に本団地の整備計画案を調整します。

「エントリー企業」の選定

本産業団地の整備計画案に御理解いただいた企業を「エントリー企業（分譲候補企業）」として選定し、その旨をお知らせします。

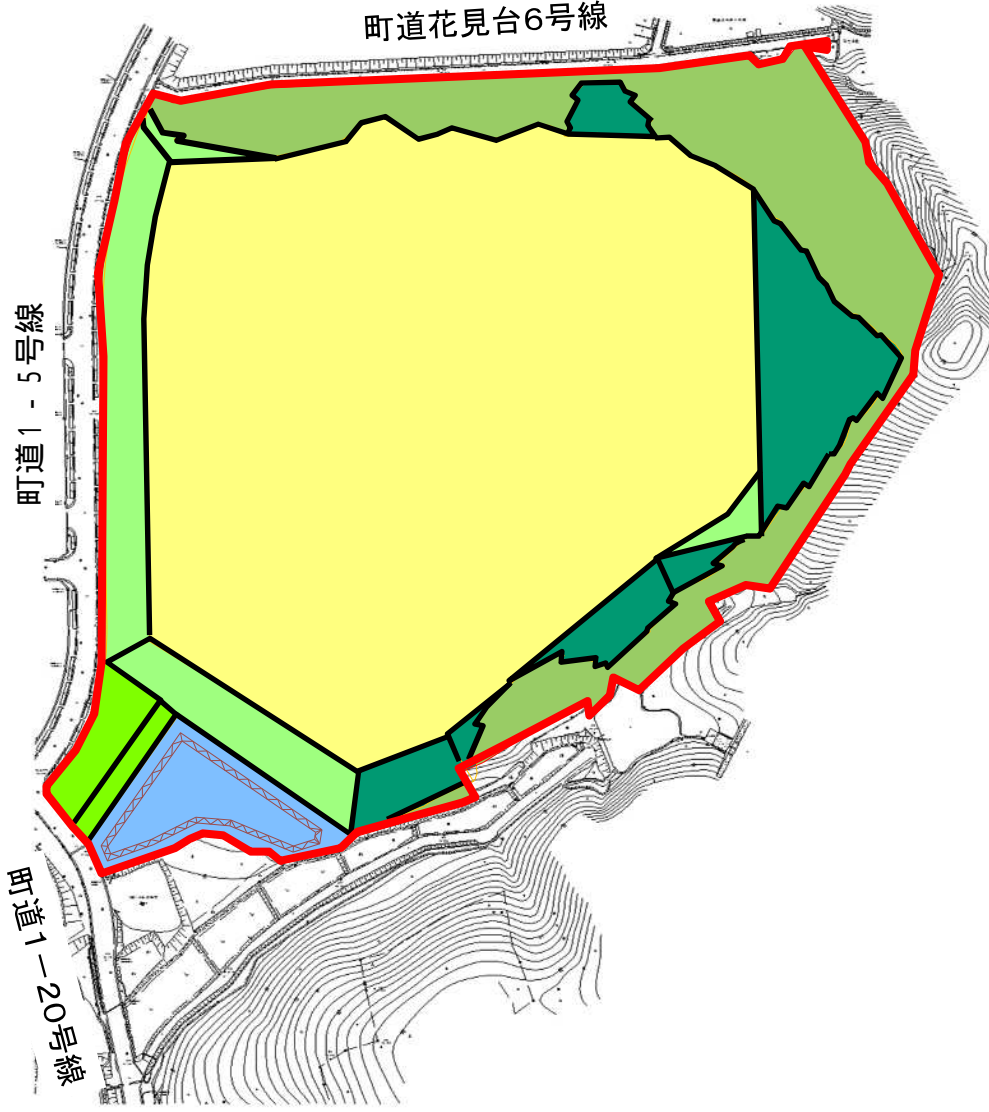
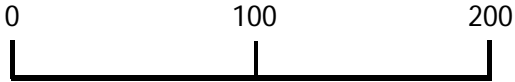
分譲契約の締結

不動産鑑定により分譲価額を決定した後、分譲契約を締結します。なお、土地引渡しは平成33年度を予定しています。

分譲契約締結時には、土地代金の20%を契約保証金として納入していただき、土地引渡し時には残金の納入をしていただきます。

土地利用計画図

	色別	名称	面積 (ha)	
宅地		平場	5.59	
		緩衝緑地	法面	0.68
			平場	0.04
公共用地		道路	-	
		法面	0.79	
		現況緑地	1.49	
		調整池	0.36	
		公園	0.19	
		施行区域	9.14	



(様式1:登録申込用)

申込日 平成 年 月 日

(宛先)

埼玉県公営企業管理者
立川吉朗

住 所
商 号
代表者名
電 話

嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業エントリー希望企業 登録申込書

嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地への立地について検討しており、嵐山花見台工業団地拡張地区 エントリー&オーダーメイド方式による「エントリー企業」募集要領の内容を承知したうえで、次のとおりエントリー希望企業の登録を申し込みます。

(1) 立地検討施設の概要(本団地内での計画について記載してください。)

- ・事業の種類(業種): _____
- ・業 務 内 容: _____
- ・予 定 面 積: (敷地) _____ 坪・m² (建築) _____ 坪・m² (延床) _____ 坪・m²
- ・設 備 投 資 額: (土地) _____ 億円 (建物) _____ 億円 (設備等) _____ 億円
- ・雇 用 人 数: (正社員) _____ 人 (パート) _____ 人
(うち県内雇用): (正社員) _____ 人 (パート) _____ 人
- ・立地方法: 新規・移転・集約・その他(_____)(該当するものに 印)
- ・その他(中圧ガスや特別高圧電力の使用等、立地要件があれば記入してください。)

現時点でお考えの範囲でお書きください。未定の場合は「未定」とご記入ください。
立地予定施設の計画図面などがあれば添付してください。

(2) 会社概要、会社案内パンフレット、製品カタログ等 別添のとおり

(3) 担当者連絡先

部署名		担当者	
電 話		F A X	
メー ル			

受理年月日	受付番号

様式 2 : 選定申込用

受付番号	
------	--

連絡先

所属課所名	
担当者名	
住所	
電話	
メールアドレス	

嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業
エントリー企業 選定申込書

(あて先)

埼玉県公営企業管理者

平成 年 月 日

〒
申込者 住 所
会 社 名
代表者名
電 話
E-mail

印

下記計画によりエントリー企業の選定を受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。
なお、申込書記載事項に相違ないことを誓約いたします。

記

3 申込者の事業概要

(1) 一般概要

事業の種類			
資本金	千円	従業員数 (パートを除く)	人
上場・非上場の別	イ 一部上場	ロ その他上場	ハ 非上場
設立年月日	年 月 日		

注) 事業の種類は、日本標準産業分類(総務省編)の中分類により記入してください。

(2) 事業所の概要(本社・支社・工場・研究所・福利厚生施設等)

(平成 年 月 日現在)

事業所	所在地	用途地域	敷地		建物等			従業員数
			面積(m ²)	所有区分	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	所有区分	
本社				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	

注) 1 従業員数には、パートを含めてください。

2 上記の欄に記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

3 移転対象事業所は、事業所欄に「 」を付けてください。

4 埼玉県が造成した工業・産業団地に立地している工場等は、事業所欄に「 」を付けてください。

5 用途地域は、「都市計画法第8条第1項第1号」の規定による地域区分を記入してください。

4 建設計画

(1) 進出後の生産計画

	操業初年度	2年目	3年目	事業の種類
取扱品				(当該事業の経過年数 年)
出荷額	千円	千円	千円	
県内企業との新規取引予定があれば、相手先・取引内容等を記入してください。				

注) 事業の種類は、当該団地で営む業種を3(1)と同様に日本標準産業分類の中分類で記入してください。

(2) 建設計画概要

	期間	建築物						設備投資額 (千円)	操業開始 予定年月
		建物			左のうち生産施設				
		棟数	建築面積 (m ²)	延面積 (m ²)	棟数	建築面積 (m ²)	延面積 (m ²)		
第1期	年 月 ~ 年 月							土地	年 月
								建物	
								設備等	
第2期以降	年 月 ~ 年 月							土地	フル操業 年 月
								建物	
								設備等	
合計								土地	
								建物	
								設備等	
		設備投資額合計							

注) 建築物を一度にすべて建築し操業する場合は、第1期に記入してください。複数回に分けて建築し、操業時期も異なる場合は、最初を第1期、それ以降を第2期以降としてください。

(3) 工場等の作業工程

--

- 注) 1 作業工程は、図式化して記入してください。
2 作業工程が複雑で記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

(4) 主要機械（名称・台数等）

--

(5) 資金計画

	第1期	第2期以降	計	借入れ予定先
自己資金 (千円)				
借入金 (千円)				
合計 (千円)				

- 注) 1 第1期、第2期以降のそれぞれの合計は、4(2)の設備投資額各期の金額とあわせてください。
2 借入れ予定先には、銀行名・支店名を記入してください。
選考の過程で金融機関の意向を確認させていただく場合があります。
3 合計額は、(2)建設計画概要の設備投資額合計欄(土地、建物及び設備等の合計額)と一致します。

(6) 予定従業員数

	正社員	その他 (契約社員・パート等)	計
第1期	()	()	()
第2期以降	()	()	()
計	()	()	()

注) 1 4(2)同様に期別に記入し、第2期以降については、第2期以降に新たに採用する人数を記入してください。

2 ()内は、従業員のうち新たに埼玉県内から採用する予定数を記入してください。

例えば、予定従業員数が正社員10人、パート6人で、このうち新たに埼玉県内から正社員5人、パート3人を採用する場合は、次のとおりです。

正社員	その他	計
10(5)	6(3)	16(8)

(7) 使用水量及び電力

	使用水量 (m ³ /日)	排水量 (m ³ /日)	使用電力 (KW/月)	契約電力 (KW)
第1期				
第2期以降				

注) 1 4(2)同様に期別に記入してください。

2 第2期以降に建築し操業する建築物がある場合、第2期以降の欄には第1期に建築した建築物で使用する水量・電力を含めた全体の量を記入してください。

3 使用水量は、工場等で使用する全水量(生活用水や工業用水)を記入してください。

5 公害防止計画

(1) 発生状況

種 別	A 騒音		B 振動		C ガス		D 粉じん		
	E ばい煙		F 臭気		G 汚水				
発生施設							処理方法		
数 量	処理前								
	処理後								

注) 1 数量は、デシベル等で記入してください。

2 発生項目が多数あり、記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

(2) 廃棄物

廃棄物の種類・量		処理方法（最終処理状況）
----------	--	--------------

注) 発生項目が多数あり、記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

(3) 過去の環境事故

過去に重大な水質事故など、環境に著しい影響を与えたことがある（過去10年以内に埼玉県に損害を与えた（係争中を含む）ことがある）場合は記入してください。

発生年月	年 月
事故の内容	

6 環境への配慮・取組

産業団地へ進出する工場等で、太陽光パネルの設置や省エネ対策を実施する場合、具体的内容を記入してください。

また、現工場等でI S 14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得している場合は、その内容及び取得年月日を記入してください。

環境への配慮・取組内容	
I S 14001の認証取得年月日	平成 年 月 日

注) I S 14001の認証の写し等の書類を添付してください。

7 先端産業への取組

産業団地へ進出する工場等で、先端産業重点5分野(ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙)や、その他の先端産業に取り組む場合は、その分野、具体的内容を記入してください。

分野	
内容	

8 企業の特徴

同業他社に比べ、優れていると思われる点、企業経営上の工夫、製品の特徴、表彰事項など自由に記入してください。

--

過去に取得した特許の数及び主な内容

--

注) 特許を取得している場合、取得数及び内容を記入するとともに、登録番号、取得日、内容等がわかるような一覧を添付してください。

9 情報入手先について

この分譲を何でお知りになりましたか？あてはまるものに「 」を付けてください。

ア 県庁 [地域整備課・企業立地課・その他 ()]

イ 広告 [新聞 ()・雑誌 ()・インターネット ()]

ウ その他 [銀行 ()・ゼネコン ()・その他 ()]

10 役員等の届出について

「埼玉県暴力団排除条例」により、暴力団及び暴力団員が関与する企業の立地は認められません。

このため、この計画を進めるに当たり関与される役員等について別紙により届出をいただき、埼玉県警察本部により届出された役員等が暴力団員でないことを確認させていただきます。

役員等に暴力団員等の関与が認められた場合は、企業との契約が締結できないこととなりますので、あらかじめ御承知ください。

11 申込みに必要な書類

必要書類	部数
(1) 工業用地譲受申込書（標準様式1：譲受申込用）	1部
(2) 会社の定款	1部
(3) 商業登記簿謄本	1部
(4) 印鑑証明	1部
(5) 最近2年間の決算報告書 ・貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳、製造原価報告書、株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書 ・個人事業にあっては、所得税の確定申告書の写し	1部
(6) 最近1年間の法人税（国税）の納税証明書（その1納税額等証明用） ・納税していなくても提出してください。この場合、過去5年間のうちに納税している期間があれば、その時の納税証明書も併せて提出してください。 ・個人事業にあっては、所得税の納税証明書	1部
(7) 工場配置計画図 工場等建物、緑地及び主要施設を示す概略図でも可能。	1部
(8) 会社概要（会社案内、製品カタログ等）	1部
(9) 製造（製品化）工程の写真	数枚
(10) 役員等の届出書	1部

必要書類は、(1)～(10)までの番号順に綴ってください。

12 申込みについての注意事項

- (1) 申込書及び添付書類は、必ずA4ファイルにとじ込み、表紙及び背表紙に企業名を記入してください。
- (2) 申込書は、受付期間内に直接お持ちになるか、郵送（必着）してください。
- (3) 申込書及び添付書類は、返却いたしません。

平成 年 月 日

役員等の届出について

企業名 _____

役職名等	ふりがな 氏 名	生年月日	性別
	本籍地		

注1 監査役を含め、役員全員を記入してください。

注2 漢字は省略せずに住民票記載のものを記入してください。